

令和 6 年 度

明石市水道事業下半期の業務状況の報告

明 石 市 上 下 水 道 局

目 次

1	まえがき	1
2	令和6年度下半期の事業の概要	1
3	令和7年度予算の概要及び事業の経営方針	6
4	むすび	7

1 まえがき

地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、令和6年度下半期の明石市水道事業の概要及び令和7年度予算の概要と事業の経営方針について報告いたします。

2 令和6年度下半期の事業の概要

令和6年度下半期は、前年度同期と比べて給水人口で273人、給水戸数で1,141戸、それぞれ増加となっており、年度末では、給水人口は306,348人、給水戸数は148,635戸となっております。

このような状況のもと、当期の有収水量は15,491千 m^3 となり、前年度下半期と比較して41千 m^3 減少となりました。上半期は増加、下半期は減少した結果、年間有収水量は0.4%増加の31,029千 m^3 となり、有収率は93.6%と前年度に比べ0.2ポイントの増加となっております。

次に下半期の経営状況は事業収益3,007,013千円に対し、事業費用3,352,876千円となり、差引345,863千円の当期純損失となりました。

まず、事業収益では、前年度下半期に比べ、営業外収益が20,927千円増加しましたが、営業収益において主に給水収益が5,073千円、受託工事収益が25,375千円それぞれ減少したため営業収益全体では30,683千円減少し、収益全体では6,104千円（0.2%）の減少となっております。

一方、事業費用では、前年度下半期に比べ配水及び給水費、受託工事費等が減少したものの、原水及び浄水費等が増加したため、214,208千円（6.8%）の増加となりました。これにより、上半期の純利益345,863千円を加えた令和6年度全体では、7,243千円の純利益となりました。

なお、消費税法及び地方税法による消費税及び地方消費税に係る収益的収支の年間仮受払消費税及び地方消費税額は、事業収益では仮受消費税及び地方消費税額538,848千円、事業費用では仮払消費税及び地方消費税額377,083千円であります。

建設改良費では、年間で第4次整備事業として1,953,275千円をもって魚住

浄水場設備更新（第２期目）や明石川・鳥羽浄水場連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を行いました。老朽管整備事業として 543,998 千円をもって、老朽化した配水管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替しました。また建設改良事業として 357,415 千円をもって、東部配水場揚水ポンプ設備更新など浄配水施設及び管路の改修などを行い、これらに事務費等 504,672 千円及び企業債償還金 643,464 千円、阪神水道企業団への出資金 512,000 千円を加えて総額 4,514,824 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 259,839 千円）を執行しております。これらの財源には、企業債 1,436,200 千円、工事負担金 39,026 千円、一般会計出資金 436,730 千円及びその他の収入金 38,648 千円を加え、1,950,604 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 3,522 千円）を充てましたが、不足額の 2,564,220 千円は、減債積立金処分額 110,000 千円、建設改良積立金処分額 766,400 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 256,317 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,431,503 千円で全額補てんしております。

本年度は、当年度純利益として 7,243 千円を計上しました。

今後についても、節水意識の高揚や設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少に伴い、減収傾向が続くと考えられ、当市の水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況下にあります。次年度以降においても、水道法の趣旨を踏まえつつ、明石市水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、経営の健全性確保及び水道の基盤強化に努めるとともに、「安全・安心」な水道水の「安定」した供給と水道利用者サービス向上に万全を尽くしてまいります。

令和 5 年度－令和 6 年度下半期実績比較

区 分	令和 5 年度 下 半 期	令和 6 年度 下 半 期	比 較
給 水 人 口	306,075 人	306,348 人	273 人
給 水 戸 数	147,494 戸	148,635 戸	1,141 戸
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0 %
配 水 量	16,789 千m ³	16,924 千m ³	135 千m ³
有 収 水 量	15,532 千m ³	15,491 千m ³	△41 千m ³
下半期増加給水人口	214 人	△89 人	△303 人
下半期増加給水戸数	722 戸	493 戸	△229 戸

令和 6 年度下半期損益計算書

(令和 6 年 1 0 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(税抜き 単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
水 道 事 業 費 用	3,352,875,883	水 道 事 業 収 益	3,007,013,354
営 業 費 用	3,295,343,102	営 業 収 益	2,615,970,683
原 水 及 び 浄 水 費	1,669,731,244	給 水 収 益	2,500,641,347
配 水 及 び 給 水 費	458,834,360	受 託 工 事 収 益	11,617,110
受 託 工 事 費	17,442,382	そ の 他 営 業 収 益	103,712,226
業 務 費	162,190,453	営 業 外 収 益	387,383,964
総 係 費	142,343,317	受 取 利 息	1,055,763
減 価 償 却 費	786,676,218	他 会 計 補 助 金	46,635,959
資 産 減 耗 費	58,125,128	長 期 前 受 金 戻 入	220,345,870
そ の 他 営 業 費 用	0	雑 収 益	119,346,372
営 業 外 費 用	57,501,641	特 別 利 益	3,658,707
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,958,374	固 定 資 産 売 却 益	3,658,707
雑 支 出	543,267	過 年 度 損 益 修 正 益	0
特 別 損 失	31,140	そ の 他 特 別 利 益	0
固 定 資 産 売 却 損	0	当 期 純 損 失	345,862,529
過 年 度 損 益 修 正 損	31,140		
固 定 資 産 除 却 損	0		
そ の 他 特 別 損 失	0		
計	3,352,875,883	計	3,352,875,883

令和 6 年度貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(税抜き 単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	33,012,393,409	固 定 負 債	8,733,006,996
有形固定資産	32,026,220,450	企 業 債	7,556,260,366
土 地	2,956,972,387	引 当 金	1,176,746,630
建 物	833,288,299	その他固定負債	0
構 築 物	23,595,740,760	流 動 負 債	2,628,462,319
機 械 及 び 装 置	4,429,803,544	企 業 債	591,454,218
車 両 運 搬 具	2,032,807	未 払 金	1,968,201,827
工具器具及び備品	13,082,653	前 受 金	16,843,358
建 設 仮 勘 定	195,300,000	引 当 金	38,459,245
無形固定資産	470,951,399	その他流動負債	13,503,671
施 設 利 用 権	470,951,399	繰 延 収 益	5,052,283,097
投資その他の資産	515,221,560	長 期 前 受 金	5,052,283,097
投 資 有 価 証 券	0	資 本 金	19,546,189,472
出 資 金	515,000,000	資 本 金	19,546,189,472
そ の 他 投 資	221,560	剰 余 金	5,575,896,230
流 動 資 産	8,523,444,705	資 本 剰 余 金	1,496,288,100
現 金・預 金	7,468,701,797	利 益 剰 余 金	4,079,608,130
未 収 金	722,963,824		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	35,096,528		
前 払 費 用	0		
前 払 金	296,682,556		
その他流動資産	0		
計	41,535,838,114	計	41,535,838,114

3 令和7年度予算の概要及び事業の経営方針

令和7年度の水道事業予算編成においては、厳しい財政状況を鑑みて、安全・安定給水の観点に立った利用者本位の水道事業を推進し、また補助金・負担金その他の新たな財源確保の検討や、事務事業の見直し、業務の効率化を継続して取り組みつつ、水道事業経営戦略(平成29年度～令和8年度)及び中期経営計画(令和3年度～令和8年度)に基づく財政基盤の強化、健全性確保に最大限努めるとともに、可能な限り計画的、合理的な事業運営・施設整備を進めることを旨として編成しております。

今年度の業務の予定量は、給水戸数 149,800 戸、年間総配水量 32,340 千 m^3 、1日平均配水量 88,603 m^3 、1日最大配水量 99,800 m^3 、年間有収水量 30,720 千 m^3 を計画しております。

収益的収支につきましては、事業収益の大部分を占める給水収益で 5,460,000 千円が見込まれ、営業収益全体では 5,692,697 千円を予定しております。これに、受取利息、施設分担金、長期前受金戻入等の営業外収益 729,997 千円、特別利益 220 千円を加えた事業収益総額では 6,422,914 千円(対前年度比 0.1%増)を予定しております。事業費用では、営業費用が 6,944,042 千円に、企業債利息等の営業外費用 294,000 千円、特別損失 6,400 千円、予備費 10,000 千円を加えた事業費用総額 7,254,442 千円(同 7.8%増)を予定し、差引 831,528 千円の収支不足(赤字)を見込んでおります。

次に資本的収支では、魚住浄水場設備更新工事(5年総額 5,530,800 千円の4年目)等の第4次整備事業費に 1,787,849 千円、市内一円の老朽管整備事業費に 970,447 千円、その他建設改良事業費等に 152,088 千円を投入し、企業債償還金 592,000 千円、出資金 510,000 千円及び予備費 5,000 千円を合わせて、4,567,274 千円(同 19.2%減)の資本的支出を計上しております。

これらの財源には、企業債 2,121,000 千円を含む 2,352,851 千円(同 30.0%減)の資本的収入を予定しておりますが、なお 2,214,423 千円の不足が見込まれるため、建設改良積立金処分額 727,600 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 264,986 千円、減価償却費等の損益勘定留保資金 1,221,837

千円で補てんする予定です。

以上のように、収益的収支は赤字予算となっており、今後長期的には給水人口が漸減することによる全体的な使用水量の減少なども予測されるため、より厳しい状況が続くと見込まれます。

また、明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の経費が見込まれ、これらの財源としては、まずは内部留保資金を充てることを想定していますが、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

令和7年度においても引き続き明石市水道事業経営戦略及び中期経営計画（令和3年度～令和8年度）を着実に履行し、経営の健全性確保及び水道の基盤強化に努めるとともに、市民生活に欠くことのできないライフラインとしての水の安全かつ安定した供給と水道利用者サービスの向上に万全を尽くしてまいります。

4 むすび

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度下半期における明石市水道事業の概要と令和7年度予算の概要及び事業の経営方針を上記のとおり報告いたします。